

## 西ヨーロッパにおける家族史研究の一視角

— プロト工業化論との関連で —

見 崎 恵 子

—

ここ二十年來の欧米の歴史研究における家族史の目ざましい興隆については、L・ストーンおよびM・アンダーソンがその背景や主要な研究動向を論じており<sup>(1)</sup>、またわが国でも既にいくつかの紹介がなされている。ここでは、これら家族史研究の新しい動向のなから、経済史サイドからの家族研究への寄与として、プロト工業化論を取り上げ、そこでの家族に関する議論を紹介することにする。

プロト工業化論については、詳しくは参考文献<sup>(2)</sup>に譲るとして、簡単に述べるなら、それは、ヨーロッパにおいて近代的工業化、すなわち産業革命に先立って広範にみられた農村家内工業の発展を工業化の第一段階ととらえ、それが第二段階である近代的工業化へと移行するメカニズムを明らかにすることを目指した理論的仮説である。一九七〇年代初頭、F・F・メンデルスが、一八世紀フランドルを典

型としてこの農村工業⇨プロト工業の発展過程をモデル化して以来、このモデルをめぐる活発な議論が展開されている。重要なのは、このモデルが狭義の経済領域にとどまらず、広く人口学的・社会学的要素をも組み込んでいることである。メンデルスでは、プロト工業化⇨結婚行動の変化⇨人口成長の関連に焦点が当てられたが、D・レヴァインおよびH・メディックにおいては、これをさらに発展させ、家族・世帯の機能や構造全体に及ぶ議論を展開しており、工業化と家族変動の関連についての興味深い仮説となっている<sup>(3)</sup>。以下、このレヴァインとメディックに依拠して、プロト工業家族論の概要を紹介することにする。

二

プロト工業化モデルにおいては、フランドルのリンネン工業に典型的にみられるように、農村工業は農民世帯を単位として全世帯員が従事する形で営まれたと考えられている

る。つまりプロト工業に従事する家族・世帯は、生産・労働の単位であり同時に消費・再生産の単位としての機能をもつということである。そしてこの点では、農業に従事する自給自足的な伝統的農民家族・世帯と共通の性格を有していることになる。しかし、他方で、プロト工業家族の生産的基盤はもはや伝統的農民の場合と同じではなくなる。農業的基盤を失う（農閑期の余業は次第に本業となる）につれ、家族・世帯はなによりも手工業生産の労働単位としての性格を強める。このことは、とりもなおさず、生産・消費・再生産の過程がますます市場の諸条件に影響されることを意味する。とはいえ、こうした変化にもかかわらず、生産と消費・再生産が家族において結合されている限り、プロト工業家族は、その経済行動において農民家族と同様の原則に従うことになると考えられている。すなわち、生産活動は、利潤の獲得・拡大のためにはではなく家族の直接的な生活維持のためになされるのであり、家族の必要を満たすだけのものを獲得することが重要なのである。これは、家族経済の論理と言われるが、プロト工業に従事する家族が、その自立的農業基盤の喪失にもかかわらず、伝統的農民家族と同じくこれに縛られていること、まさにこのことが、プロト工業化発展の鍵であったとメディックらは主張する。なぜなら、プロト工業家族は、この家族経済の

論理ゆえに、家族の必要が満たされない状況において、労働の限界収益がゼロにならないかぎり労働投入を拡大する、いわゆる「自己搾取」へと向かうからであり、これが、プロト工業家族の部分的な生活資料の自給とともに、労働コストの引下げを可能にし、農村工業を組織する商人＝問屋商人に多大な利潤をもたらすからである。このように、新しい社会経済環境に対して、家族はその伝統的な家族経済の論理で対応したのであり、そのことが社会経済の発展過程の内的エンジンとなったと主張されるのである。

以上みたようなプロト工業家族の社会構造的機能は、その家族形成や世帯構造等の面での以下のような特徴をもたらしものとされる。

まず家族形成については、初婚年齢の低下、婚姻率の増加、出生率の上昇があげられる。西ヨーロッパにおいては、原則的には、結婚は世帯の独立を意味するといわれているが、伝統的農民にあってはこの世帯形成に必要な財産＝土地は相続によって親世代から子世代へ移転された。ゆえに結婚は、その時期においても、相手の選択においても、相続およびそれをテコにした親の統制力（更には、共同体の統制力）によって規制されることになった。これに対してプロト工業世帯の形成は、既に見た生産基盤の変化によって、もはや土地財産の相続に縛られなくなる。農村工業と

いう新しい就業機会が、相続を待つことなく結婚することを可能にしたのである。しかし、プロト工業化は単に伝統的制約条件を排除したにとどまらない。それ特有の再生産パターンを必然化する。というのも、プロト工業は世帯を労働単位とし、家族経済として営まれることによって成立するが故に、それに従事する者にとって、出来るだけ早い時期に独立した労働単位を確立し、その家族労働力をフルに活用することが重要になるからである。労働のパートナーである結婚相手を早く確保し、さらに、労働力としての子供を多く、しかも妻の就業が妨げられる時期を短くするべく、できるだけ早い時期につづけて生むという再生産行動が確立することになる。

さらにこうした家族労働の重要性は、世帯規模・構成の面にも表われてくる。プロト工業世帯の規模が相対的に大きいことは、レヴァインの事例研究で示されているが、それはなによりもまず同居する子供の数が多いことによる。伝統的農民の場合、土地に比して余剰な労働力は、若年層が奉公に出るといふ形で調整されたが、プロト工業化は、子供を家族労働単位へ統合することにより、その流出を減少させたのである。世帯規模の拡大はまた、親族（未亡人や未婚の姉妹や姪など）の同居によってもたらされた。基本的には核家族が主流であるとはいえ、このような拡大

世帯が、プロト工業従事者においては他の農民世帯、伝統的手工業者世帯の場合よりも多くみられたことがレヴァインによって明らかにされている。形態面だけからいえば、これは伝統的農民の間に多くはないにしても一定みられる拡大世帯と変わるところはない。しかし、基本的には家族財産の維持を目的とする農民の拡大世帯と違って、プロト工業世帯の場合は親族制度によって貧困を再配分するものだと考えられる。家族のライフサイクルのある局面で、あるいは、外的経済諸条件の悪化のもとで、世帯内の労働者―消費者のバランスが崩れるとき、このバランスを回復し生産・消費・再生産の単位としての世帯を維持すべく、親族の共同が要請されたのである。この意味で、むしろこれは近代的工業化期にはいつてみられた労働者の拡大世帯の前身とメディックはみなしている。

家族関係および分業の面においてもプロト工業化は、次のような変化をもたらすとされる。第一に相続による世帯形成の規制がプロト工業化によって消滅したことによる、親Ⅱ家長の若者に対する統制力の弱体化、さらにプロト工業生産における妻、子供の家族労働力としての重要性の増大は、当然家族生活全体に対する家長の統制力を弱体化したと考えられる。しかし、このことは、即、家族の結合力の弱まりを意味するわけではない。労働の単位としてのプロ

ト工業家族は、それが悪化する生産諸条件に置かれたがゆえに一層の家族共同を必要としたからである。この必要は、よりフレキシブルな世帯内分業を可能にし、時には、伝統的な男女の役割に変更を加える場合さえ起りえたときメディックはいう。このような極端な場合は稀であるとしても、少なくとも伝統的には女子のものとしていた家内工業に男子が女子とともに従事したことは、「男女の生産機能の同化」とみなされるであろう。

このような変化に関わって、メディックらはさらに求愛行動、性行動における自由化（非嫡出子の増大）、消費様式における変化等についても触れているが、ここでは割愛する。

### 三

以上みてきたプロト工業化家族論は、家族史研究の流れの中で、次のような意義をもつものといえる。かつて家族と社会経済構造の変化との関連について、ル・プレを代表とする十九世紀社会学者が打ち立てた命題、「工業化（産業化）によって家族は株家族（stem family）から核家族へと変化する」という命題は、一九五〇・六〇年代の歴史人口学の研究、とりわけイギリスのP・ラズレットらの世帯構造の比較研究によって明確に否定され、西ヨーロッパに

おいては工業化以前も以後も核家族世帯が基本であったことが明らかにされた<sup>4)</sup>。こうして家族・世帯の形態面での連続性が強調され、社会経済的変化と家族との関連についての理論・仮説が失われたまま、家族史研究は往々にして量的データの記述・比較に重点が置かれることになった。これに対して、プロト工業化論における家族研究は、家族・世帯の経済機能に注目することによって、改めて、社会経済構造の変化と家族変動の相互関連についての仮説を構築しようとしているのである。

もちろん、この仮説は、すでに多くのプロト工業化論批判の中で指摘されているように、多くの問題点を残している。プロト工業が起こった地域の経済地理的特殊性、プロト工業の種類や生産組織の多様性、制度や慣習の違い等を捨象した形で、プロト工業家族をモデル化しているが故に、当然それが適合しない多くの事例が見いだされてくることになる。しかし、メディック自身が述べているように、家族と社会経済構造の変化との関連を説明するために、他の研究で検証され利用されるひとつのモデルが試みられたのであり、その意味では、以後の事例研究によってモデルが再検討・修正され、あるいはより多様なモデルが考えられることが予想されているといえよう。差し当たり現段階では、次のような点が再考を要するところとして挙げられ

る。第一に、プロト工業に全世帯員が携わると仮定されている点である。既にいくつかの事例研究によって、農村工業が専ら女性の家計補助的活動として営まれていること、それ故に、必ずしも結婚年齢の低下はみられなかったことが指摘されている。このように、プロト工業が家族・世帯員全員の労働力を結合するものではない場合については、その地域の農業構造（その変化）やプロト工業以外の就業機会等をも考慮したモデルが求められるであろう。第二に、プロト工業化がスタートする以前の家族・世帯について、上に見てきた議論では自給自足的な農民家族・世帯が前提されていることが問題になる。既に市場経済の発展をみている地域においてプロト工業化が進む場合、これに従事する農民は、もはや当初から伝統的農民の行動規範に縛られていない可能性が高く、それ故にプロト工業化の影響は必ずしも顕著な形で現れないことになるからである。さらにこれに関わっていえば、家族経済の論理がプロト工業家族を支配し続けることが強調されているが、自家消費向け生産の場合と市場向け生産の場合とは、同様に家族の必要を満たすことを目的としているとしても、生産と消費の間に市場が介在するという点で明らかに異なっている。家族労働による生産物の量ではなく、家族所得が問題になるのであって、この意味では、近代的工業化期に関していわれ

る「家族賃金経済」の前身としてとらえるのが妥当だと考  
える。

#### 四

以上、近年の西ヨーロッパ家族史研究の一視角として、プロト工業化論のなかでの家族論を紹介してきた。それは、プロト工業に従事する家族が、新しい経済環境のなかで、伝統的な家族経済の論理を受け継ぎながら、伝統的農民世帯と異なる特徴、そのある部分は近代的工業化期の労働者の世帯へと引き継がれていくような特徴をもつにいたるところを示していた。近年、十九世紀の労働者家族についての研究（女性史からの貢献も大きい）は、その家族が行動様式や価値などをそれ以前の社会の家族から引き継いでいる点に注目してきているが、以上にみたプロト工業家族についての研究は、家族のこの連続的で緩やかな変容の一面を説明する大きな手がかりを与えるものといえよう。

(一) M. ANDERSON, *Approaches to the History of the Western Family 1500—1914*, London & Basingstoke 1980, L. STONE, "Family History in the 1980s. Past Achievements and Future Trends", *Journal of Interdisciplinary History*, XII, 1 (1981).

(二) P. KRIFTE, H. MEDICK & J. SCHU-

LUMBOHM, Industrialization before Industrialization, Cambridge 1981, P. F. MENDELSS, "Proto-industrialization : the first phase of the industrialization process".

Journal of Economic History, xxxii (1972), 頁藤 修『プロ工業化の時代—西歐と日本の比較史』日本評論社(二六五) 等を参照。

( ㉙ ) D. LEVINE, Family Formation in an Age of Nascent Capitalism, New York 1977 ; " Proto-Industrialization and Demographic Upheaval", in L. P. MOCH (ed.) , Essays on the Family and Historical Change, Arlington 1983 ; H. MEDICK, "The Proto-industrial Family Economy : The Structural Function of Household and Family during the Transition from Peasant to Industrial Capitalism". Social History, 1 (1976) .

( ㉚ ) P. LASLET<sup>71</sup> & R. WALL (eds.) , Household and Family in Past Time, Cambridge 1972.

( ㉛ ) M. P. GUTMANN & R. LEBOWITZ<sup>72</sup>, "Rethinking Protoindustrialization and the Family". Journal of Interdisciplinary History, XIV, 3 (1984) , R. HOUSTON & K D. M. SNEILL, "Historiographical review : Proto-industrialization ? Cottage industry, Social Change, and Industrial Revolution",

Historical Journal, Vol. 27 No. 2 (1984) . また頁藤<sup>73</sup> 前掲書に批判的議論をよぶものがある。

( ㉜ ) L. A. TILLY & J. W. SCOTT, Women, Work, and Family, New York 1978 等を参照。

(愛知教育大学・経済史、家政学)